



平成 20年 3 月期 中間決算短信

平成 19年 10月 22日

上場会社名 スタンレー電気株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長 (氏名) 飯野 勝利 TEL (03) 3710 - 2222
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 10日 配当支払開始予定日 平成 19年 11月 29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19年 9 月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9 月中間期	170,857	5.0	21,151	15.6	22,823	15.6	14,573	25.3
18年 9 月中間期	162,677	9.6	18,304	31.2	19,744	29.0	11,630	26.8
19年 3 月期	338,680	-	40,649	-	43,612	-	26,283	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9 月中間期	79.45		-	
18年 9 月中間期	62.69		-	
19年 3 月期	142.12		-	

(参考) 持分法投資損益 19年 9 月中間期 762百万円 18年 9 月中間期 591百万円 19年 3 月期 1,068百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9 月中間期	342,704	216,048	60.1	1,123.08
18年 9 月中間期	315,434	193,374	58.7	997.50
19年 3 月期	340,816	205,442	57.4	1,066.36

(参考) 自己資本 19年 9 月中間期 205,997百万円 18年 9 月中間期 185,056百万円 19年 3 月期 195,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9 月中間期	21,283	△ 20,512	△ 2,291	59,296
18年 9 月中間期	19,399	△ 16,652	△ 3,048	52,323
19年 3 月期	51,759	△ 34,512	△ 10,022	61,102

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3 月期	12.00	13.00	25.00
20年 3 月期	15.00		30.00
20年 3 月期(予想)		15.00	

3. 平成 20年 3 月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	344,000	1.6	44,000	8.2	46,000	5.5	28,000	6.5	152.65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有 ・ (無)
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 (有) ・ 無
- ② ①以外の変更 (有) ・ 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 188,240,256株 18年9月中間期 188,240,256株 19年3月期 188,240,256株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 4,819,347株 18年9月中間期 2,719,162株 19年3月期 4,811,752株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19年 9月中間期の個別業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	112,514	2.0	8,127	11.6	12,843	7.6	8,781	12.4
18年9月中間期	110,277	4.7	7,283	18.4	11,931	20.5	7,811	21.7
19年3月期	231,224	-	17,266	-	24,151	-	15,184	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	47.87	
18年9月中間期	42.10	
19年3月期	82.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	242,432	151,812	62.6	827.67
18年9月中間期	232,107	145,434	62.7	783.93
19年3月期	244,980	146,512	59.8	798.74

(参考) 自己資本 19年9月中間期 151,812百万円 18年9月中間期 145,434百万円 19年3月期 146,512百万円

2. 平成 20年 3月期の個別業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	236,500	2.3	19,200	11.2	24,800	2.7	15,500	2.1	84.51	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績は概ね、当初予定通り推移しており、現時点においては、業績予想の変更はありません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	自己資本 中間純利益率	総資産 経常利益率
当中間連結会計期間 (平成 19 年9月期)	170,857	21,151	22,823	14,573	14.5%	13.4%
前中間連結会計期間 (平成 18 年9月期)	162,677	18,304	19,744	11,630	13.0%	12.7%
増減率	5.0%	15.6%	15.6%	25.3%	—	—

※ 自己資本中間純利益率及び総資産経常利益率の中間純利益及び経常利益は、年間ベースに合わせるため2を乗じて計算しております。

当中間連結会計期間の日本経済は、景気拡大ペースの緩やかな減速が続いているものの、鉱工業生産に回復の動きが出ており、また、雇用者数の増加を背景に個人消費は緩やかな増加基調を辿っております。

一方、海外に目を向けますと、米国景気は年初に大きく鈍化したものの、在庫調整等の進展等が寄与し、持ち直しの動きが出ております。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場への影響による景気後退が懸念されております。

また、アジア各国の経済は、タイ、インドネシアなどの一部の国々における内需の低迷や輸出の伸び悩みを主因に、成長ペースは緩やかに減速しておりますが、総じて高成長を維持しております。

中国では、投資の伸びの高まりを主因に内需が増勢を強め、輸出も依然として高い伸びを続けております。

欧州経済は、輸出が昨年末のピークからは鈍化したものの、景気は底堅く推移しております。

以上のような経済環境の下、当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた商品開発と「生産革新活動」による生産性向上を柱に、効果を充分見極めた投資を実施し、利益拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,708億5千7百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は211億5千1百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益228億2千3百万円（前年同期比15.6%増）、中間純利益145億7千3百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

この結果、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益において過去最高となりました。また、自己資本中間純利益率、総資産経常利益率とも前年同期より良化いたしました。

② 事業の種類別セグメントの概況

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	自動車機器事業	電子機器事業	その他事業	自動車機器事業	電子機器事業	その他事業
当中間連結会計期間 (平成 19 年9月期)	116,672	54,054	130	12,157	7,671	1
前中間連結会計期間 (平成 18 年9月期)	109,211	53,309	156	9,428	7,401	△19
増減率	6.8%	1.4%	△16.4%	28.9%	3.6%	—

1) 自動車機器事業

自動車の生産台数は、北米で減少、日本で横ばいとなったものの、欧州で微増、アジア・大洋州や中国で増加したことにより、世界生産は総じて堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業は、アダプティブフロントライティングシステム (AFS) やディスチャージヘッドランプ (HID)、LEDリアコンビネーションランプなどの高付加価値製品が増えたことにより、売上高は増加しました。また、二輪事業も、国内及びアジアで堅調に推移したことにより売上高は増加しました。AP事業におきましては、競争が一段と激化している市場環境の中、純正や市販市場への積極的な新製品投入を図ってまいりましたものの、市販市場での価格下落圧力がさらに強まるなど、売上高は微減となりました。

これらの結果、自動車機器事業の売上高は1,166億7千2百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は121億5千7百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

2) 電子機器事業

電子機器市場は、デジタルスチルカメラ（DSC）やフラットパネルディスプレイ（FPD）TVなどのデジタル機器やノートPC、携帯電話を中心に堅調に推移しました。

このような市場環境の中で、当社グループの電子機器事業は、主に発光ダイオード（LED）やCCFL（冷陰極型蛍光灯）等のデバイスが市場価格下落の影響を受けたものの、DSC向けなどに従来のキセノン方式のカメラ用ストロボに加えLED方式のストロボ及びノートPC向けに光源のLED化の進展に伴い、LEDバックライトユニットが伸長し、それぞれ前年を上回る水準となりました。

これらの結果、電子機器事業の売上高は540億5千4百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は76億7千1百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

③ 所在地別セグメントの概況

	売上高 (百万円)					営業利益 (百万円)				
	日本	北米	アジア・大洋州	中国	その他の地域	日本	北米	アジア・大洋州	中国	その他の地域
当中間連結会計期間 (平成19年9月期)	92,497	29,551	21,273	15,763	11,771	9,235	2,757	3,552	3,066	1,149
前中間連結会計期間 (平成18年9月期)	92,975	32,982	17,673	11,499	7,546	8,449	3,358	3,442	1,651	162
増減率	△0.5%	△10.4%	20.4%	37.1%	56.0%	9.3%	△17.9%	3.2%	85.7%	605.2%

※所在地別セグメント情報の区分の方法は、従来、日本、北米、アジア・大洋州、その他の地域としていましたが、連結売上高に占める中国の重要性が相対的に増してきたため、当中間連結会計期間より中国を区分して記載することとしました。

なお、前中間連結会計期間の所在地別セグメント金額は、当中間連結会計期間と同一の区分によった方法で表示しております。

1) 日本

日本におきましては、製造業の海外への生産移転による空洞化が懸念される中、国内自動車生産台数は輸出に支えられほぼ横ばいとなりました。

自動車機器事業におきましては、アダプティブフロントライティングシステム（AFS）やディスチャージヘッドランプ（HID）、LEDリアコンビネーションランプなどの高付加価値製品が増えたことにより、売上高は増加いたしました。営業利益は、「生産革新活動」による生産性の向上が寄与し増益となりました。また、電子機器事業におきましては、DSC向けなどに従来のキセノン方式のカメラ用ストロボに加えLED方式のストロボ及びノートPC向けにLEDバックライトユニットが、それぞれ伸長いたしました。

その結果、日本の売上高は924億9千7百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は92億3千5百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

2) 北米

北米におきましては、原油価格高騰、サブプライムローン問題等により米国自動車販売台数が伸び悩み、当社グループもその影響を受け、低調に推移いたしました。

その結果、北米の売上高は295億5千1百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は27億5千7百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

3) アジア・大洋州

アジア・大洋州におきましては、世界的に好調な二輪向け製品および電子応用製品の受注増により、総じて好調に推移いたしました。

その結果、アジア・大洋州の売上高は212億7千3百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は35億5千2百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

4) 中国

中国におきましては、自動車向け製品および電子デバイス、電子応用製品の受注増により好調に推移いたしました。

その結果、中国の売上高は157億6千3百万円（前年同期比37.1%増）、営業利益は30億6千6百万円（前年同期比85.7%増）となりました。

5) その他の地域

欧州におきましては、自動車機器製品及び電子応用製品などの受注増を獲得するなど、好調に推移いたしました。

その結果、その他の地域の売上高は 117 億 7 千 1 百万円（前年同期比 56.0%増）、営業利益は 11 億 4 千 9 百万円（前年同期比 605.2%増）となりました。

④通期の業績見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成 20 年 3 月期)	344,000	44,000	46,000	28,000
前連結会計年度 (平成 19 年 3 月期)	338,680	40,649	43,612	26,283
増減率	1.6%	8.2%	5.5%	6.5%

※ なお、下期の為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

日本経済は、輸出の増加を背景に緩やかな景気拡大軌道を辿る公算ではあるものの、米国のサブプライムローン問題に端を発する内外の金融・資本市場の不安定化など海外経済の成長テンポの鈍化に伴い、輸出や設備投資などの減速懸念があるなど、必ずしも前途に楽観を許さない状況にあります。

また、米国経済はサブプライムローン問題による住宅市場の調整が景気の下押し圧力となり、景気を減速させる懸念があります。

中国も政府の金融引き締め策や景気過熱の抑制策を強化する可能性があり、景気拡大ペースの緩やかな鈍化が予想されます。

アジアや欧州は、個人消費の緩やかな回復により、景気は底堅く推移する見通しではあるものの、サブプライムローン問題の影響から輸出が鈍化する可能性があり、先行きの不透明感が強まっております。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、中国を中心とした海外生産への速やかな対応と、品質向上およびコスト低減に対する要求が、一段と厳しさを増しております。

また、電子機器産業におきましては、成長が期待される分野を中心に激しい製品・技術開発競争が繰り広げられ、海外を中心とした新規参入企業の脅威も無視できなくなっております。受注を拡大し勝ち残っていくためにはより一層ダイナミックで迅速な対応が不可欠となっております。

厳しい事業環境が続きますが、グループの総力を上げて取り組んでいる「生産革新活動」による効果は着実に成果につながってきており、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は 3,440 億円（前年同期比 1.6%増）、営業利益は 440 億円（前年同期比 8.2%増）、経常利益は 460 億円（前年同期比 5.5%増）、当期純利益は 280 億円（前年同期比 6.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 18 億 8 千 8 百万円増加し、3,427 億 4 百万円となりました。

流動資産は 27 億 6 千 3 百万円減少しましたが、有形固定資産は 29 億 8 千 4 百万円、投資その他の資産は 22 億 1 千 8 百万円増加しております。主な内訳は、流動資産では現金及び預金が 33 億 1 千 5 百万円、受取手形及び売掛金が 33 億 9 百万円減少し、有価証券が 20 億 8 百万円増加いたしました。有形固定資産では建物及び構築物が 13 億 2 百万円、機械装置及び運搬具が 17 億 6 千 3 百万円増加、投資その他の資産では投資有価証券が 19 億 1 千 8 百万円増加いたしました。

一方、負債は、流動負債が 78 億 2 百万円減少しております。主な内訳は、支払手形及び買掛金が 38 億 7 千 8 百万円、未払法人税等が 10 億 8 千 6 百万円減少いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が 121 億 5 千 7 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 10 億 7 千 1 百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	当中間連結会計期間 (平成 19 年 9 月期) (百万円)	前中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月期) (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,283	19,399	1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,512	△16,652	△3,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,291	△3,048	757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	283	△568
現金及び現金同等物の増減額	△1,805	△16	△1,789
現金及び現金同等物の期首残高	61,102	52,340	8,762
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,296	52,323	6,973

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ 69 億 7 千 3 百万円増加し、592 億 9 千 6 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 229 億 4 千万円、減価償却費 113 億 9 千 5 百万円及び売上債権の減少額 32 億 3 千 6 百万円等による資金増があり、仕入債務の減少額 45 億 2 百万円、法人税等の支払額 72 億 8 千 1 百万円等による資金減があったものの、前中間連結会計期間に比べ 18 億 8 千 4 百万円増加し、212 億 8 千 3 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の増加 10 億 4 千 6 百万円による資金増があったものの、有形固定資産の取得による支出の増加 19 億 3 百万円、関係会社株式の取得による支出の増加 17 億 2 千 3 百万円、及び投資有価証券の取得による支出の増加 11 億 5 百万円による資金減により、前中間連結会計期間に比べ 38 億 6 千万円減少し、△205 億 1 千 2 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減額の増加 11 億 7 千 5 百万円による資金増があり、配当金の支払額の増加 5 億 2 千 9 百万円による資金減があったものの、前中間連結会計期間に比べ 7 億 5 千 7 百万円増加し、△22 億 9 千 1 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	52.3	54.9	57.2	57.4	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	147.6	113.2	153.1	128.9	148.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	0.6	0.6	0.4	0.4	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	75.9	126.8	128.5	183.5	111.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにより算出しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社並びにグループ各社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発及び経営体制の効率化等企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社の配当金につきましては、適正な利益還元を基本とし、当期において7期連続で当社の過去最高の当期純利益を達成する見通しであることから、中間配当金は、当初予定当中間配当金の13円から2円増配し1株当たり15円とし、期末配当金と合わせて年間配当金を1株当たり30円とさせていただきます予定であります。

自己株式の取得につきましては、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものです。

(4)事業等のリスク

当社並びにグループ各社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本中間決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

①経済状況について

当社グループは、日本、北米、アジア、中国、欧州とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動等の影響について

当社グループは、自動車機器製品、電子機器製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業を展開しております。当社グループの製品は日本国内のほか、北米、その他の地域において販売されており、各地域における景気・消費動向等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成19年3月期では43.5%、平成19年9月中間期では46.6%となっております。このため為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

③製品の欠陥について

当社グループでは、世界の各拠点で、世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料等の価格変動について

当社グループは、樹脂をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。当社グループでは、「生産革新活動」による生産性向上をはじめ、様々なリスク回避策に取り組んでおりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑤自動車業界の動向による影響について

当社グループでは、自動車機器製品が連結売上高の約7割を占めるため、自動車業界の動向が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥価格競争について

グループ事業の主市場である自動車機器業界及び電子機器業界の価格競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループが属している各製品市場において、競争は今後ますます激しくなるものと予想されます。当社グループでは、競争優位に立つべく、高品質・高付加価値の製品を送り出し続けるものの、他社の抜本的な生産性の向上及び市場の支持を獲得する技術進歩や特許取得などにより、当社が将来にわたり、優位な競争ポジションを維持できる保証はありません。これらの競争の結果として当社シェアの低下などにより、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害等について

当社グループは、地震や火災などの自然災害の発生により、生産力の低下や物流ルートの一時的な混乱が起こる可能性があるため、設備点検など事業継続のために必要な安全対策を行い、リスクの最小化に努めております。

しかしながら、自然災害による火災、停電等の影響を完全に防止または軽減することは不可能であり、自然災害が発生した場合は、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

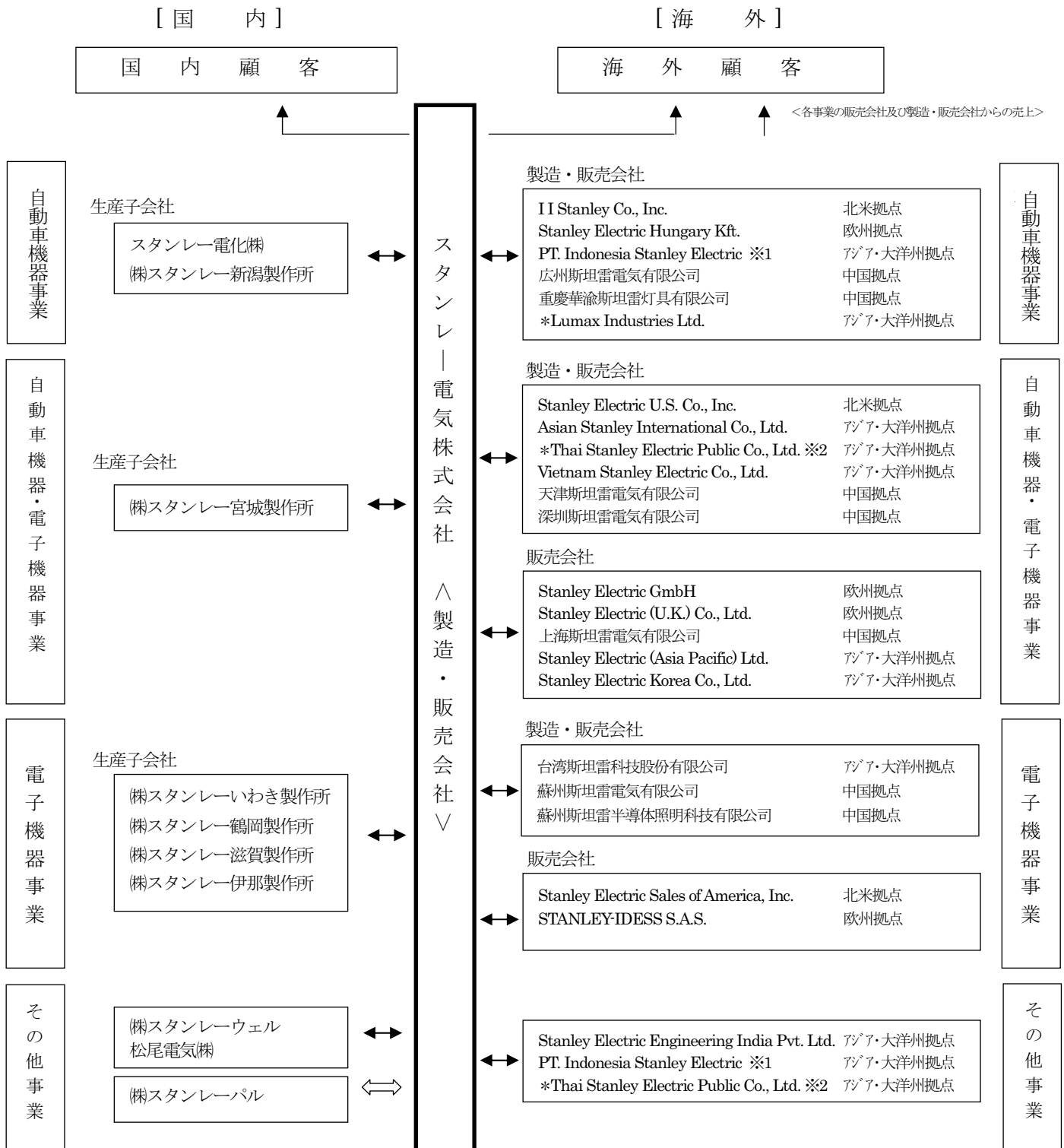
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 34 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成され、自動車機器製品、電子機器製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 前記の他、持株会社として北米拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. がございます。

※1 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業及びその他事業に属します。

※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、電子機器事業及びその他事業に属します。

無印 連結子会社 * 持分法適用関連会社 材料・製品 → その他 ⇨

関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに持分法適用関連会社となりました。

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容					摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
						当役員	当取締役				
(持分法適用関連会社) Lumax Industries Ltd.	New Delhi, India	INR 93,477 千	自動車機器事業	28.0 (1.7)	—	1	1	なし	当社製品の製造販売	なし	

(注) 「議決権の所有 (被所有) 割合」欄の (内書) は間接所有割合であります。

他の関係会社については、最近の有価証券報告書から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、グループ共有の基本的価値観「スタンレーグループビジョン」に向け、光の無限の可能性を究め、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。

そして、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社並びにグループ各社におきましては、自己資本利益率（ROE）及び、総資産利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。どちらの指標につきましても、長期の市場金利に連動させた数値を目標とし、いかなる環境下においてもこれらの経営指標が達成できる企業体質の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社並びにグループ各社は、「スタンレーグループビジョン」を目指し、「第Ⅲ期中期3ヶ年経営計画」（Ⅲ中）を平成19年4月から実行に移し、立案した計画を着実に遂行しております。

Ⅲ中では、目指す姿に対し、財務目標、顧客への提供価値、業務プロセス、人材・風土の4つの視点で妥当性、有効性を分析し、「戦略の見える化」として明瞭に表現しました。さらに実現性を高めるために戦略と完全に連動した実行施策も定めました。

当社の強みの源泉である「生産革新活動」は、「第Ⅰ期中期3ヶ年経営計画」で基礎を固め、「第Ⅱ期中期3ヶ年経営計画」で着実に成長させてきましたが、Ⅲ中ではグローバルグループの「ものづくりのお手本」としてワンランク上の活動を推進していきます。

また、将来の柱となる有望な新製品やスター事業を創出するため、マーケットニーズに基づいた開発ロードマップを活用し、最適なタイミングで新製品を市場に送り出すよう研究・開発機能を活性化させています。

Ⅲ中戦略、実行施策を着実に実行することで、いかなる環境変化にも耐えられる強靱な企業体質を定着させ、一層の飛躍を目指します。

更に、企業としての社会的使命・責任を果たすべく、安心して使っていただける、高信頼・高品質な製品、また地球環境へ充分配慮した製品を提供し続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルな競争に勝ち抜くため、当社並びにグループ各社は一丸となって生産性・効率性を重視した経営を行っております。

すなわち、市場や市況が急激に変化するようないかなる環境においても振り回されない、真に体質の強い企業集団を目指し、最適な「ものづくり」を追求する生産革新活動を、間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで展開し、より広範囲で高度な生産性向上を日々継続してまいります。

国内の自動車ランプ主力工場である秦野製作所では、生産性を極限まで追求できるモデル工場を目指し、投資対効果を入念に検討した結果、段階を踏んだ再構築を展開しております。「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高めてまいります。また、ゴミや埃の対策を徹底し、よりクリーンな製造環境を実現することによって、ヘッドランプの品質向上を図るなど、お客様からの品質要求に応じてまいります。

現在建設中の秦野製作所新1号館は二段階で展開する計画で、第Ⅰ期は建設を終了し、平成19年2月に稼働を開始しております。なお、第Ⅱ期は平成21年3月の完成を予定しております。

また、秦野製作所同様に、広島工場の拡張を実施し、この9月より稼働を開始しております。

これからも、開発から製造・販売までの全ての機能が生産に対して十分な価値が提供できるような仕組みを構築し、機能連携を強化することにより、多様化するニーズを的確に捉え、競争力ある製品を提供してまいります。

当社の電子機器の主力事業である発光ダイオード（LED）事業では、今後さらなる用途拡大が見込まれており、激化する競争に勝ち続けるために、当社技術研究所（神奈川県横浜市）の隣接地にオプトテクニカルセンターを新設し、研究から商品開発、市場投入までのリードタイムを短縮し開発成果をいち早く市場に提供することを目的に、これまで分散していた機能を集約いたしました。

グループのグローバル展開におきましては、各地域における市場動向を洞察し、投資対効果を慎重に見極めた上で拠点進出を決定し、最適生産・販売体制の充実に努めてまいります。

今後も、グループのグローバルを意識した体質の強化に努め、世界のあらゆる地域の顧客に対してスピーディーで細やかな対応ができる体制の充実に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末(A) (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末(B) (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(C) (平成19年3月31日)		増 減 (B) - (C)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	42,369		52,943		56,258		△3,315
受取手形及び売掛金	70,366		72,351		75,660		△3,309
有価証券	9,964		6,861		4,853		2,008
たな卸資産	19,528		19,471		19,088		383
繰延税金資産	3,272		3,236		3,706		△470
その他	7,936		10,122		8,182		1,940
貸倒引当金	△ 160		△ 76		△ 75		△1
流動資産合計	153,276	48.6	164,910	48.1	167,673	49.2	△2,763
II 固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	33,481		40,756		39,454		
機械装置及び運搬具	34,811		38,343		36,580		
工具器具及び備品	16,608		16,827		16,430		
土地	11,225		11,029		11,206		
建設仮勘定	9,817	105,943 (33.6)	10,245	117,202 (34.2)	10,547	114,218 (33.5)	2,984
無形固定資産							
のれん	35		144		174		
その他	4,785	4,820 (1.5)	3,814	3,958 (1.2)	4,333	4,508 (1.3)	△550
投資その他の資産							
投資有価証券	46,800		51,433		49,515		
繰延税金資産	2,453		2,483		2,476		
その他	2,140		2,717		2,424		
貸倒引当金	△ 0	51,393 (16.3)	△ 2	56,632 (16.5)	△ 0	54,414 (16.0)	2,218
固定資産合計	162,157	51.4	177,793	51.9	173,142	50.8	4,651
資産合計	315,434	100.0	342,704	100.0	340,816	100.0	1,888

区 分	前中間連結会計期間末(A) (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末(B) (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(C) (平成19年3月31日)		増 減 (B) - (C)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	46,766		52,056		55,934		△3,878
短期借入金	8,321		9,255		8,458		797
1年内返済予定の 長期借入金	15		—		2		△2
未払法人税等	4,631		5,181		6,267		△1,086
繰延税金負債	147		3		286		△283
賞与引当金	3,405		3,684		3,564		120
その他	17,048		15,061		18,532		△3,471
流動負債合計	80,336	25.5	85,242	24.9	93,044	27.3	△7,802
II 固定負債							
社債	10,000		10,000		10,000		—
繰延税金負債	6,426		6,138		6,774		△636
退職給付引当金	22,850		22,713		22,637		76
役員退職慰労引当金	123		125		136		△11
その他	2,322		2,435		2,779		△344
固定負債合計	41,723	13.2	41,413	12.1	42,328	12.4	△915
負債合計	122,059	38.7	126,656	37.0	135,373	39.7	△8,717
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	30,514	9.7	30,514	8.9	30,514	9.0	—
2 資本剰余金	29,825	9.4	29,826	8.7	29,825	8.7	1
3 利益剰余金	108,176	34.3	132,760	38.7	120,603	35.4	12,157
4 自己株式	△ 3,622	△ 1.1	△ 8,658	△ 2.5	△ 8,638	△ 2.5	△20
株主資本合計	164,894	52.3	184,443	53.8	172,306	50.6	12,137
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	20,441	6.5	20,336	5.9	21,407	6.3	△1,071
2 為替換算調整勘定	△ 279	△ 0.1	1,217	0.4	1,887	0.5	△670
評価・換算差額等合計	20,162	6.4	21,553	6.3	23,295	6.8	△1,742
III 少数株主持分							
純資産合計	193,374	61.3	216,048	63.0	205,442	60.3	10,606
負債純資産合計	315,434	100.0	342,704	100.0	340,816	100.0	1,888

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間(A) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間(B) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増減 (B)-(A)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	162,677	100.0	170,857	100.0	8,180	5.0	338,680	100.0
II 売上原価	126,818	78.0	131,167	76.8	4,349	3.4	261,880	77.3
売上総利益	35,858	22.0	39,690	23.2	3,832	10.7	76,800	22.7
III 販売費及び一般管理費	17,554	10.8	18,538	10.8	984	5.6	36,150	10.7
営業利益	18,304	11.2	21,151	12.4	2,847	15.6	40,649	12.0
IV 営業外収益								
受取利息	364		606				897	
受取配当金	310		382				583	
持分法による投資利益	591		762				1,068	
技術提供収入	469		452				1,058	
雑収入	342	2,079	465	2,669	590	28.4	630	4,237
V 営業外費用								
支払利息	130		162				275	
固定資産解体撤去費用	73		—				259	
為替差損	—		177				—	
雑損失	436	640	657	997	357	55.8	739	1,274
経常利益	19,744	12.1	22,823	13.4	3,079	15.6	43,612	12.9
VI 特別利益								
固定資産売却益	67		322				63	
投資有価証券売却益	1	69	7	330	261	378.3	1	65
VII 特別損失								
固定資産除却損	1,096		213				1,497	
減損損失	—	1,096	—	213	△883	△80.6	38	1,535
税金等調整前 中間(当期)純利益	18,717	11.5	22,940	13.4	4,223	22.6	42,143	12.4
法人税、住民税及び 事業税	6,101		6,404				14,006	
法人税等調整額	△146	5,954	263	6,668	714	12.0	△722	13,284
少数株主利益	1,132	0.7	1,699	1.0	567	50.1	2,574	0.7
中間(当期)純利益	11,630	7.1	14,573	8.5	2,943	25.3	26,283	7.8

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高 (百万円)	30,514	29,825	98,570	△ 3,608	155,302	19,812	△ 1,136	7,853	181,831
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)	—	—	△ 1,855	—	△ 1,855	—	—	—	△ 1,855
役員賞与 (注)	—	—	△ 169	—	△ 169	—	—	—	△ 169
中間純利益	—	—	11,630	—	11,630	—	—	—	11,630
自己株式の取得	—	—	—	△ 14	△ 14	—	—	—	△ 14
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	629	857	464	1,951
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	0	9,605	△ 13	9,591	629	857	464	11,543
平成18年9月30日残高 (百万円)	30,514	29,825	108,176	△ 3,622	164,894	20,441	△ 279	8,318	193,374

(注) 平成18年5月、6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高 (百万円)	30,514	29,825	120,603	△ 8,638	172,306	21,407	1,887	9,841	205,442
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 2,384	—	△ 2,384	—	—	—	△ 2,384
中間純利益	—	—	14,573	—	14,573	—	—	—	14,573
自己株式の取得	—	—	—	△ 20	△ 20	—	—	—	△ 20
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	0
持分法適用会社の増加に 伴う減少	—	—	△ 31	—	△ 31	—	—	—	△ 31
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 1,071	△ 669	210	△ 1,531
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	0	12,156	△ 20	12,136	△ 1,071	△ 669	210	10,605
平成19年9月30日残高 (百万円)	30,514	29,826	132,760	△ 8,658	184,443	20,336	1,217	10,051	216,048

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高 (百万円)	30,514	29,825	98,570	△ 3,608	155,302	19,812	△ 1,136	7,853	181,831
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当 (注1)	—	—	△ 4,081	—	△ 4,081	—	—	—	△ 4,081
役員賞与 (注2)	—	—	△ 169	—	△ 169	—	—	—	△ 169
当期純利益	—	—	26,283	—	26,283	—	—	—	26,283
自己株式の取得	—	—	—	△ 5,029	△ 5,029	—	—	—	△ 5,029
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,595	3,023	1,987	6,607
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	0	22,032	△ 5,029	17,003	1,595	3,023	1,987	23,611
平成19年3月31日残高 (百万円)	30,514	29,825	120,603	△ 8,638	172,306	21,407	1,887	9,841	205,442

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものが1,855百万円含まれております。

(注2) 平成18年5月、6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	18,717	22,940	42,143
減価償却費	10,237	11,395	21,249
減損損失	—	—	38
貸倒引当金の増減額(減少:△)	41	1	△ 42
賞与引当金の増減額(減少:△)	80	120	238
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 164	78	△ 376
受取利息及び受取配当金	△ 675	△ 989	△ 1,480
支払利息	130	162	275
持分法による投資利益	△ 591	△ 762	△ 1,068
投資有価証券売却益	△ 1	△ 7	△ 1
固定資産除売却損益(益:△)	1,028	△ 109	1,433
売上債権の増減額(増加:△)	△ 2,045	3,236	△ 6,634
たな卸資産の増減額(増加:△)	355	△ 414	1,138
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 1,092	△ 4,502	5,699
その他の	△ 38	△ 3,788	1,583
小 計	25,981	27,363	64,193
利息及び配当金の受取額	1,008	1,393	1,855
利息の支払額	△ 144	△ 191	△ 282
法人税等の支払額	△ 7,445	△ 7,281	△ 14,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,399	21,283	51,759
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 14,939	△ 16,842	△ 32,238
有形固定資産の売却による収入	271	1,317	922
無形固定資産の取得による支出	△ 554	△ 478	△ 1,044
投資有価証券の取得による支出	△ 1,495	△ 2,600	△ 1,495
投資有価証券の売却による収入	174	37	174
関係会社株式の取得による支出	—	△ 1,723	—
その他の	△ 108	△ 220	△ 829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,652	△ 20,512	△ 34,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)	△ 470	705	△ 165
長期借入金の返済による支出	△ 20	△ 2	△ 39
自己株式の取得による支出	△ 14	△ 20	△ 5,029
配当金の支払額	△ 1,855	△ 2,384	△ 4,081
少数株主への配当金の支払額	△ 688	△ 590	△ 707
その他の	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,048	△ 2,291	△ 10,022
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	283	△ 285	1,537
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 16	△ 1,805	8,762
VI 現金及び現金同等物の期首残高	52,340	61,102	52,340
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	52,323	59,296	61,102

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 34 社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレーいわき製作所、(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、天津斯坦雷電気有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

なお、Lumax Industries Ltd. は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

SL Lighting Corp.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷灯具有限公司、上海斯坦雷電気有限公司及び蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司の中間決算日はともに6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び当社の山形工場、並びに在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

なお、支給見込額については、流動負債の「その他」に計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「固定資産解体撤去費用」(当中間連結会計期間71百万円)は、営業外費用の10分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては「雑損失」に含めて表示しております。

また、前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「為替差損」の金額は1百万円であります。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末(A) (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末(B) (平成19年9月30日)	前連結会計年度末(C) (平成19年3月31日)	増 減 (B) - (C)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	175,509百万円	189,487百万円	181,714百万円	7,773百万円
2. 保証債務				
金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。				
従業員の住宅資金借入金	39百万円	27百万円	34百万円	△ 7百万円
3. 中間期末日満期手形				
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。				
なお、当中間連結会計期間末は金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。				
受取手形	550百万円	963百万円	617百万円	346百万円
支払手形	259百万円	855百万円	731百万円	124百万円
4. コミットメントライン契約				
当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関4社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。				
この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。				
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円	4,000百万円	－百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円	4,000百万円	－百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間(A) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間(B) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度(C) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増 減 (B) - (A)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
給料賞与諸手当	5,292百万円	5,398百万円	11,536百万円	106百万円
賞与引当金繰入額	1,092百万円	1,217百万円	1,150百万円	125百万円
退職給付費用	641百万円	734百万円	1,201百万円	93百万円
役員賞与引当金繰入額	81百万円	106百万円	213百万円	25百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	18百万円	30百万円	△ 3百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	14百万円	88百万円	9百万円
2. 固定資産売却益				
建物及び構築物	8百万円	－百万円	－百万円	△ 8百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	23百万円	15百万円	12百万円
工具器具及び備品	0百万円	39百万円	1百万円	39百万円
土地	47百万円	260百万円	47百万円	213百万円
その他	0百万円	－百万円	0百万円	△ 0百万円
3. 固定資産除却損				
建物及び構築物	446百万円	78百万円	531百万円	△ 368百万円
機械装置及び運搬具	323百万円	107百万円	442百万円	△ 216百万円
工具器具及び備品	281百万円	25百万円	452百万円	△ 256百万円
その他	45百万円	1百万円	71百万円	△ 44百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式 (株)	188,240,256	—	—	188,240,256

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式 (株)	2,713,588	5,911	337	2,719,162

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,911	株
-----------------	-------	---

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少	337	株
----------------	-----	---

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,855	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,226	12.00	平成18年9月30日	平成18年11月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式 (株)	188,240,256	—	—	188,240,256

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式 (株)	4,811,752	7,853	258	4,819,347

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,853	株
-----------------	-------	---

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少	258	株
----------------	-----	---

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	2,384	13.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,751	15.00	平成19年9月30日	平成19年11月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	188,240,256	—	—	188,240,256

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	2,713,588	2,098,591	427	4,811,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	12,391	株
自己株式の取得による増加	2,086,200	株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少	427	株
----------------	-----	---

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,855	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	2,226	12.00	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,384	13.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末(A) (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末(B) (平成19年9月30日)	前連結会計年度末(C) (平成19年3月31日)	増 減 (B) - (C)
現金及び預金勘定	42,369百万円	52,943百万円	56,258百万円	△ 3,315百万円
有価証券勘定	9,964百万円	6,861百万円	4,853百万円	2,008百万円
預入れ期間が3か月を 超える定期預金	△ 10百万円	△ 10百万円	△ 10百万円	—百万円
株式及び償還期間が3か月を 超える債券等	—百万円	△ 498百万円	—百万円	△ 498百万円
現金及び現金同等物	52,323百万円	59,296百万円	61,102百万円	△ 1,806百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区 分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	2,507	2,494	△ 13
区 分	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(2) その他有価証券 株式	3,846	38,148	34,301

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内 容	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,998
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	5,996
(3) その他有価証券 公社債投資信託 非上場株式	7,966 148
合 計	16,109

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区 分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	3,504	3,481	△ 23
区 分	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(2) その他有価証券 株式 債券	5,362 1,000	39,501 942	34,139 △ 57
合 計	6,362	40,444	34,082

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内 容	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,999
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	7,863
(3) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式	4,363 118
合 計	14,345

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. 時価のある有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	2,506	2,494	△ 11
区 分	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(2) その他有価証券 株式	4,377	40,266	35,888

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内 容	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	6,617
(2) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 追加型公社債投資信託 非上場株式	4,352 501 124
合 計	11,595

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,211	53,309	156	162,677	—	162,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	6,062	1,574	7,752	(7,752)	—
計	109,327	59,371	1,730	170,429	(7,752)	162,677
営業費用	99,899	51,970	1,749	153,619	(9,247)	144,372
営業利益又は営業損失(△)	9,428	7,401	△ 19	16,810	1,494	18,304

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,672	54,054	130	170,857	—	170,857
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	6,415	1,758	8,281	(8,281)	—
計	116,780	60,469	1,889	179,139	(8,281)	170,857
営業費用	104,622	52,798	1,887	159,309	(9,603)	149,706
営業利益	12,157	7,671	1	19,830	1,321	21,151

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	231,138	107,069	472	338,680	—	338,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	435	12,575	3,385	16,395	(16,395)	—
計	231,573	119,644	3,858	355,076	(16,395)	338,680
営業費用	209,795	104,502	3,857	318,155	(20,124)	298,031
営業利益	21,778	15,141	0	36,920	3,728	40,649

- (注) 1. 事業区分の方法 …… 事業の種類別区分によっております。
 2. 各区分に属する主要な製品の名称
 ① 自動車機器事業 …… 四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、
 アクセサリー&パーツ製品
 ② 電子機器事業 …… コンポーネンツ製品、電子応用製品
 ③ その他事業 …… その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,975	32,982	17,673	19,046	162,677	—	162,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,609	56	9,424	4,976	33,067	(33,067)	—
計	111,584	33,039	27,097	24,022	195,744	(33,067)	162,677
営業費用	103,135	29,680	23,655	22,207	178,679	(34,306)	144,372
営業利益	8,449	3,358	3,442	1,814	17,065	1,239	18,304

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 …………… アメリカ
 アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国
 その他の地域 …… 中国、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	92,497	29,551	21,273	15,763	11,771	170,857	—	170,857
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,315	16	10,168	8,625	213	40,339	(40,339)	—
計	113,813	29,567	31,442	24,388	11,985	211,197	(40,339)	170,857
営業費用	104,577	26,810	27,890	21,322	10,836	191,435	(41,729)	149,706
営業利益	9,235	2,757	3,552	3,066	1,149	19,761	1,390	21,151

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米 …………… アメリカ
 アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国
 中国 …………… 中国
 その他の地域 …… イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ
 3. 地域区分の変更
 従来、日本、北米、アジア・大洋州及びその他の地域としておりましたが、連結売上高に占める中国の重要性が相対的に増してきたため、当中間連結会計期間より中国を区分して記載しております。当中間連結会計期間と同一の区分方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	92,975	32,982	17,673	11,499	7,546	162,677	—	162,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,609	56	9,424	7,355	239	35,685	(35,685)	—
計	111,584	33,039	27,097	18,854	7,786	198,363	(35,685)	162,677
営業費用	103,135	29,680	23,655	17,203	7,623	181,298	(36,925)	144,372
営業利益	8,449	3,358	3,442	1,651	162	17,065	1,239	18,304

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	194,649	66,417	36,265	24,684	16,663	338,680	—	338,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,774	148	19,220	14,542	576	73,262	(73,262)	—
計	233,423	66,566	55,486	39,227	17,239	411,943	(73,262)	338,680
営業費用	213,120	60,324	48,845	35,069	16,346	373,706	(75,674)	298,031
営業利益	20,303	6,242	6,640	4,158	893	38,237	2,412	40,649

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・大洋州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	194,649	66,417	36,265	41,347	338,680	—	338,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,774	148	19,220	9,981	68,124	(68,124)	—
計	233,423	66,566	55,486	51,329	406,805	(68,124)	338,680
営業費用	213,120	60,324	48,845	46,278	368,568	(70,537)	298,031
営業利益	20,303	6,242	6,640	5,051	38,237	2,412	40,649

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米 …………… アメリカ
アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国
その他の地域 …… 中国、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア・大洋州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,202	17,069	20,942	71,214
II 連結売上高(百万円)				162,677
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.4	10.5	12.9	43.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …… アメリカ、カナダ
 アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港
 その他の地域 …… 中国、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア・大洋州	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	29,858	20,902	20,812	8,130	79,703
II 連結売上高(百万円)					170,857
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.5	12.2	12.2	4.7	46.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …… アメリカ、カナダ
 アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港
 中 国 …… 中国
 その他の地域 …… イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高の区分の方法は、従来、日本、北米、アジア・大洋州及びその他の地域としておりましたが、連結売上高に占める中国の重要性が相対的に増してきたため、当中間連結会計期間より中国を区分して記載しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のその他の地域に含まれている中国の海外売上高は、それぞれ16,151百万円、33,736百万円となっております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア・大洋州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	66,856	35,216	45,225	147,297
II 連結売上高(百万円)				338,680
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.7	10.4	13.4	43.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …… アメリカ、カナダ
 アジア・大洋州 …… タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港
 その他の地域 …… 中国、イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 997.50 円	1株当たり純資産額 1,123.08 円	1株当たり純資産額 1,066.36 円
1株当たり中間純利益 62.69 円	1株当たり中間純利益 79.45 円	1株当たり当期純利益 142.12 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株あたり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	11,630	14,573	26,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	11,630	14,573	26,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,523	183,424	184,945

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議しました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主への利益還元と、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,200,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.17%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成18年11月28日から平成19年3月16日まで</p> <p>(5) 取得する方法 市場買付</p>	<p>当社は、平成19年10月22日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議しました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主への利益還元と、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.06%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年10月23日から平成20年3月16日まで</p> <p>(5) 取得する方法 市場買付</p>	—

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末(A) (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末(B) (平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表(C) (平成19年 3月31日)		増 減 (B) - (C)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	12,069		14,866		20,042		△5,176	
受取手形	4,081		5,334		4,200		1,134	
売掛金	58,710		58,808		62,241		△3,433	
有価証券	9,964		6,769		4,764		2,005	
たな卸資産	8,223		6,967		7,219		△252	
繰延税金資産	1,767		2,015		2,302		△287	
その他	8,233		8,020		8,244		△224	
流動資産合計		103,048	44.4		102,781	42.4		△6,233
II 固定資産								
有形固定資産								
建物	16,416		21,974		20,902		1,072	
機械及び装置	10,067		12,216		10,841		1,375	
工具器具及び備品	11,868		12,391		12,090		301	
土地	8,562		8,429		8,562		△133	
その他	7,552		6,560		6,737		△177	
計	54,467		61,572		59,135		2,437	
無形固定資産								
ソフトウェア	4,069		3,041		3,555		△514	
その他	94		86		88		△2	
計	4,163		3,128		3,643		△515	
投資その他の資産								
投資有価証券	40,800		43,565		42,893		672	
関係会社株式	21,689		22,806		21,157		1,649	
関係会社出資金	6,389		7,814		7,814		—	
関係会社長期貸付金	900		—		630		△630	
その他	649		765		691		74	
貸倒引当金	△1		△2		△0		△2	
計	70,427		74,949		73,186		1,763	
固定資産合計		129,058	55.6		135,965	55.5		3,685
資産合計		232,107	100.0		242,432	100.0		△2,548

区 分	前中間会計期間末(A) (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末(B) (平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表(C) (平成19年 3月31日)		増 減 (B) - (C)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	11,817		12,492		14,070		△1,578
買掛金	22,780		24,791		27,513		△2,722
短期借入金	3,344		3,594		3,511		83
未払法人税等	3,082		3,490		4,723		△1,233
賞与引当金	2,671		2,892		2,796		96
固定資産購入支払手形	1,416		2,269		1,534		735
その他	7,307		7,046		9,646		△2,600
流動負債合計	52,421	22.6	56,577	23.3	63,796	26.0	△7,219
II 固定負債							
社債	10,000		10,000		10,000		—
繰延税金負債	5,191		5,306		5,832		△526
退職給付引当金	17,984		17,901		17,783		118
その他	1,073		834		1,055		△221
固定負債合計	34,250	14.7	34,042	14.1	34,671	14.2	△629
負債合計	86,672	37.3	90,619	37.4	98,467	40.2	△7,848
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	30,514	13.1	30,514	12.6	30,514	12.5	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	29,825		29,825		29,825		—
(2) その他資本剰余金	0		1		0		1
資本剰余金合計	29,825	12.9	29,826	12.3	29,825	12.2	1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	3,201		3,201		3,201		—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	739		739		739		—
別途積立金	22,320		22,320		22,320		—
繰越利益剰余金	42,022		53,566		47,169		6,397
利益剰余金合計	68,282	29.4	79,826	32.9	73,429	29.9	6,397
4 自己株式	△3,622	△1.5	△8,658	△3.6	△8,638	△3.5	△20
株主資本合計	125,000	53.9	131,508	54.2	125,131	51.1	6,377
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	20,434		20,303		21,380		△1,077
評価・換算差額等合計	20,434	8.8	20,303	8.4	21,380	8.7	△1,077
純資産合計	145,434	62.7	151,812	62.6	146,512	59.8	5,300
負債純資産合計	232,107	100.0	242,432	100.0	244,980	100.0	△2,548

中間損益計算書

区 分	前中間会計期間(A) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間(B) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		増 減 (B) - (A)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	110,277	100.0	112,514	100.0	2,237	2.0			231,224	100.0	
II 売上原価	91,254	82.7	91,935	81.7	681	0.7			190,030	82.2	
売上総利益	19,022	17.3	20,578	18.3	1,556	8.2			41,193	17.8	
III 販売費及び一般管理費	11,739	10.7	12,451	11.1	712	6.1			23,927	10.3	
営業利益	7,283	6.6	8,127	7.2	844	11.6			17,266	7.5	
IV 営業外収益											
受取利息	19		22						44		
有価証券利息	17		51						52		
受取配当金	3,108		3,376						3,537		
技術提供収入	1,677		1,857						3,564		
雑収入	197	5,019	4.5	116	5,423	4.8	404	8.0	343	7,543	3.2
V 営業外費用											
支払利息	57		73						118		
社債利息	48		48						96		
為替差損	131		95						201		
固定資産解体撤去費用	65		—						162		
雑損失	68	371	0.3	490	707	0.6	336	90.6	80	659	0.3
経常利益	11,931	10.8	12,843	11.4	912	7.6			24,151	10.4	
VI 特別利益											
固定資産売却益	47		265						47		
関係会社株式売却益	320		—						320		
投資有価証券売却益	1	369	0.3	7	272	0.2	△97	△26.3	1	369	0.2
VII 特別損失											
固定資産除却損	536		131						845		
関係会社株式売却損	147	684	0.6	—	131	0.1	△553	△80.8	147	992	0.4
税引前中間(当期)純利益	11,616	10.5	12,985	11.5	1,369	11.8			23,527	10.2	
法人税、住民税及び事業税	3,208		3,713						8,281		
法人税等調整額	597	3,805	3.5	490	4,203	3.7	398	10.5	61	8,342	3.6
中間(当期)純利益	7,811	7.0	8,781	7.8	970	12.4			15,184	6.6	

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	30,514	29,825	0	3,201	739	22,320	36,211	△ 3,608	119,202	19,809	139,012
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△ 1,855	—	△ 1,855	—	△ 1,855
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	△ 145	—	△ 145	—	△ 145
中間純利益	—	—	—	—	—	—	7,811	—	7,811	—	7,811
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 14	△ 14	—	△ 14
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	625	625
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	—	—	5,810	△ 13	5,797	625	6,422
平成18年9月30日残高 (百万円)	30,514	29,825	0	3,201	739	22,320	42,022	△ 3,622	125,000	20,434	145,434

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	30,514	29,825	0	3,201	739	22,320	47,169	△ 8,638	125,131	21,380	146,512
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 2,384	—	△ 2,384	—	△ 2,384
中間純利益	—	—	—	—	—	—	8,781	—	8,781	—	8,781
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 20	△ 20	—	△ 20
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,076	△ 1,076
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	—	—	6,396	△ 20	6,376	△ 1,076	5,300
平成19年9月30日残高 (百万円)	30,514	29,825	1	3,201	739	22,320	53,566	△ 8,658	131,508	20,303	151,812

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	30,514	29,825	0	3,201	739	22,320	36,211	△ 3,608	119,202	19,809	139,012
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注1)	—	—	—	—	—	—	△ 4,081	—	△ 4,081	—	△ 4,081
役員賞与 (注2)	—	—	—	—	—	—	△ 145	—	△ 145	—	△ 145
当期純利益	—	—	—	—	—	—	15,184	—	15,184	—	15,184
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 5,029	△ 5,029	—	△ 5,029
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—	—	0	1	—	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,570	1,570
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	—	—	—	10,957	△ 5,029	5,929	1,570	7,499
平成19年3月31日残高 (百万円)	30,514	29,825	0	3,201	739	22,320	47,169	△ 8,638	125,131	21,380	146,512

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものが1,855百万円含まれております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- ① 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
 - 時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出)
 - 時価のないもの … 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産
- ① 製品・半製品・仕掛品・材料 … 総平均法による原価法
 - ② 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び山形工場は定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年、機械装置及び車両運搬具 4～15年
- (2) 無形固定資産
- 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち中間会計期間負担額を計上しております。
なお、支給見込額については、流動負債の「その他」に計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権
- (3) ヘッジ方針
為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

[表示方法の変更]

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間において区分掲記しておりました「固定資産解体撤去費用」(当中間会計期間59百万円)は、当中間会計期間においては「雑損失」に含めて表示しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	〔前中間会計期間末(A)〕 (平成18年9月30日)	〔当中間会計期間末(B)〕 (平成19年9月30日)	〔前事業年度末(C)〕 (平成19年3月31日)	〔増減(B)-(C)〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額	114,482 百万円	120,805 百万円	115,815 百万円	4,990 百万円
2. 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。				
建物	452 百万円	452 百万円	452 百万円	－ 百万円
機械及び装置	42 百万円	36 百万円	36 百万円	－ 百万円
工具器具及び備品	40 百万円	22 百万円	23 百万円	△1 百万円
計	536 百万円	512 百万円	513 百万円	△1 百万円
3. 偶発債務				
保証債務				
従業員の住宅資金借入金 に対する保証債務	39 百万円	27 百万円	34 百万円	△7 百万円
Stanley Electric Engineering India Pvt.Ltd. に対する取引保証	－ 百万円	0 百万円	－ 百万円	0 百万円
計	39 百万円	27 百万円	34 百万円	△7 百万円
4. 中間期末日満期手形				
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。				
なお、当中間会計期間末は金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。				
受取手形	550 百万円	963 百万円	617 百万円	346 百万円
支払手形	147 百万円	617 百万円	446 百万円	171 百万円
5. コミットメントライン契約				
当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関4社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。				
この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。				
コミットメントラインの総額	4,000 百万円	4,000 百万円	4,000 百万円	－ 百万円
借入実行残高	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
差引額	4,000 百万円	4,000 百万円	4,000 百万円	－ 百万円
6. 消費税等の取扱い				
仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。				

(中間損益計算書関係)

	〔前中間会計期間(A)〕 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	〔当中間会計期間(B)〕 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	〔前事業年度(C)〕 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	〔増減(B)-(A)〕
1. 固定資産売却益の内訳				
機械及び装置	－ 百万円	4 百万円	0 百万円	4 百万円
土地	47 百万円	260 百万円	47 百万円	213 百万円
その他	－ 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
計	47 百万円	265 百万円	47 百万円	218 百万円
2. 固定資産除却損の内訳				
建物	100 百万円	50 百万円	181 百万円	△50 百万円
機械及び装置	140 百万円	59 百万円	213 百万円	△81 百万円
工具器具及び備品	253 百万円	20 百万円	395 百万円	△233 百万円
その他	41 百万円	1 百万円	55 百万円	△40 百万円
計	536 百万円	131 百万円	845 百万円	△405 百万円
3. 減価償却実施額				
有形固定資産	5,014 百万円	5,496 百万円	10,180 百万円	482 百万円
無形固定資産	797 百万円	858 百万円	1,634 百万円	61 百万円
長期前払費用	17 百万円	15 百万円	33 百万円	△2 百万円
計	5,829 百万円	6,370 百万円	11,848 百万円	541 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 (株)	2,713,588	5,911	337	2,719,162

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,911	株
-----------------	-------	---

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少	337	株
----------------	-----	---

当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 (株)	4,811,752	7,853	258	4,819,347

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,853	株
-----------------	-------	---

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少	258	株
----------------	-----	---

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	2,713,588	2,098,591	427	4,811,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	12,391	株
-----------------	--------	---

自己株式の取得による増加	2,086,200	株
--------------	-----------	---

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少	427	株
----------------	-----	---

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	〔前中間会計期間末(A)〕	〔当中間会計期間末(B)〕	〔前事業年度末(C)〕	〔増減(B)-(C)〕
関連会社株式				
貸借対照表計上額	747 百万円	747 百万円	747 百万円	— 百万円
時 価	10,809 百万円	11,707 百万円	12,212 百万円	△505 百万円
差 額	10,061 百万円	10,959 百万円	11,464 百万円	△505 百万円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>当社は、平成18年11月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議しました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主への利益還元と、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,200,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.17%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成18年11月28日から平成19年3月16日まで</p> <p>(5) 取得する方法 市場買付</p>	<p>当社は、平成19年10月22日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議しました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主への利益還元と、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.06%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年10月23日から平成20年3月16日まで</p> <p>(5) 取得する方法 市場買付</p>	—